日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

商工会議所LOBO（早期景気観測）

2022年5月調査結果

2022
5

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

新型コロナウイルスによる経営への影響
2021年度の設備投資の実績

活動回復により経営への影響は２カ月連続で改善

- 新型コロナウイルスによる経営への影響について、「影響が続いている」は61.5％と2022年4月調査から1.5ポイント減少。「現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」をあわせると同2.0ポイント減少し86.0％となった。
- 経営への影響が続いている企業は2カ月連続で減少し、売上減少の深刻な影響を受けていた企業も回復傾向にある。３年ぶりの行動制限のないゴールデンウィークでは、コロナ禍以前並みの賑わいがあったとの声が聞かれた。一方で、地方においては、感染再拡大を恐れる消費者のマインド低下を懸念する声も聞かれた。

中小企業の声

- ゴールデンウィークは観光客も増え、テナントの飲食関係や土産物店が賑わった。一方で、連休明けから感染拡大の傾向があると外出を控える動きが見られるなど、未だ活動に慎重な様子もうかがえる。（金沢　百貨店）

2021年度の設備投資を実施した企業は5割超と微増

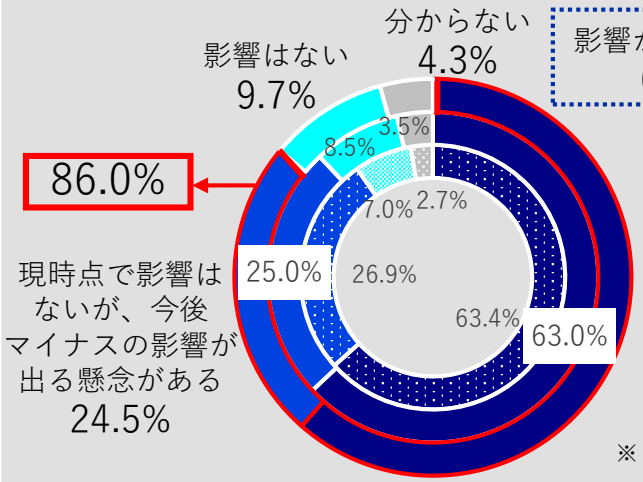
- 2021年度の設備投資実績は「実施した」が51.2％と、2020年度実績との比較で0.8ポイント増加と、ほぼ横ばいとなった。
- 2021年度の設備投資実績は、年度当初の計画を上回る形で実現した（2021年5月調査において、年度内に設備投資を行うと回答した企業は41.7％）。一方で、投資実績はコロナ禍以前の水準には回復しておらず、投資規模も縮小が拡大を上回った。2021年度においては、コロナ禍を克服する設備投資がみられた一方、優先順位を決めて最低限の設備投資のみ実施したとの声も聞かれた。

中小企業の声

- 2021年度はコロナ禍での外食需要の低迷を克服するため、テイクアウト営業で売上減少をカバーするほか、ＩＴ投資による生産性向上を行った。（大垣　飲食店）

新型コロナウイルスによる経営へのマイナスの影響

※円グラフの外側が2022年5月調査、中央が2022年4月調査、内側が2021年5月調査（前年同月）



【参考】感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ
（「影響が続いている」と回答した企業を100とした場合）

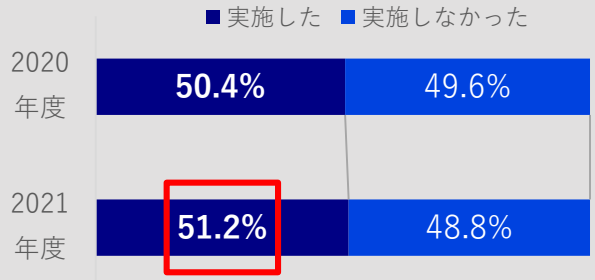
深刻な影響（売上が50%超減少）	9.6%（▲1.8）
大きな影響（売上が30%程度減少）	26.1%（▲2.4）
ある程度の影響（売上が10%程度減少）	64.3%（+4.2）

※（）内：前月比

35.7%

「影響が続いている」と回答した企業（61.5%）のうち、35.7%の企業が売上が30%以上減少と回答（全体の22.0%）

2021年度の設備投資の実績



【参考】2020年度と比較した設備投資の規模

拡大	同水準	縮小
22.5%	46.5%	31.0%

【参考】2021年度の設備投資の実績（業種別）

	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
実施した	50.8%	59.2%	43.3%	46.2%	50.9%
実施しなかった	49.2%	40.8%	56.7%	53.8%	49.1%

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

2022年度の設備投資の動向

2022年度は、設備投資を実施予定の企業が増加
省力化や能力増強のほか、新分野・新製品の投資も

- 2022年度に設備投資を「行う（予定含む）」企業は43.1%と、2021年5月調査から1.4ポイント増加した。設備投資の規模は、「前年度より規模を拡大して実施予定」が前年度と比べて1.9ポイント増加した。また、「見送る（予定含む）」は32.1%と1.2ポイント減少した。

- 設備投資の目的については、「省力化・合理化」が47.8%で最も多く、次いで「能力増強」が41.5%となった。設備投資の理由については、「現在または将来の需要増に対応するため」が55.1%で最も多く、次いで「従業員の時間外労働や長時間労働の抑制・人手不足に対応するため」が38.5%となった。

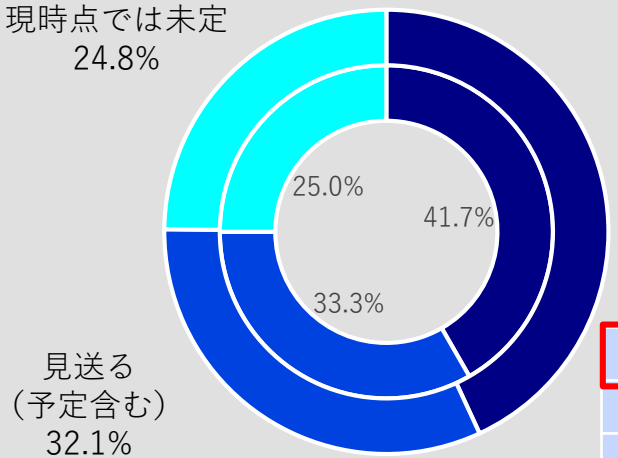
- 2022年度の設備投資予定は、緊急事態宣言等が発令されていた2021年5月と比べ、実施予定と回答した企業の割合が増加した。内容としては、省力化・合理化や能力増強が多いものの、一部ではIT投資のほか、新分野への進出、新製品生産など、ビジネスモデルの転換を目的とした設備投資を実施するという回答もみられた。

中小企業の声

- 測量、設計等のソフトへのＩＴ投資を実施し、建設ＤＸへの取組みを推進したい。（帯広　一般工事業）
- 従来の事業に留まらず、製造販売やキッチンカーでの出店等、新たなビジネスモデルの構築を模索。（福井　めん類製造業）

2022年度の設備投資の動向（全産業）

※円グラフの外側が2022年5月調査、内側が2021年5月調査



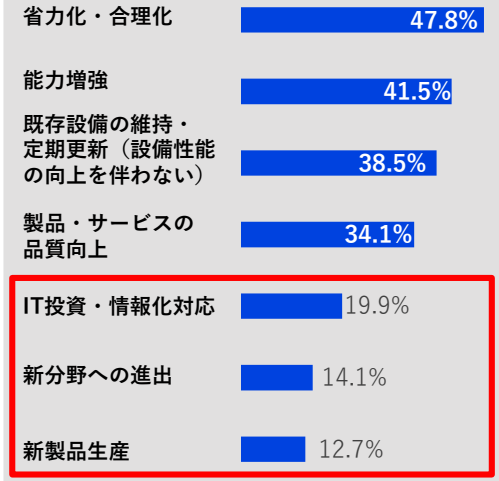
設備投資を行う
（予定含む）
43.1%

実施予定の設備投資の規模
※()内は前年度との差

拡大	26.6%(＋1.9)
同水準	46.2%(＋3.5)
縮小	27.2%(▲5.4)

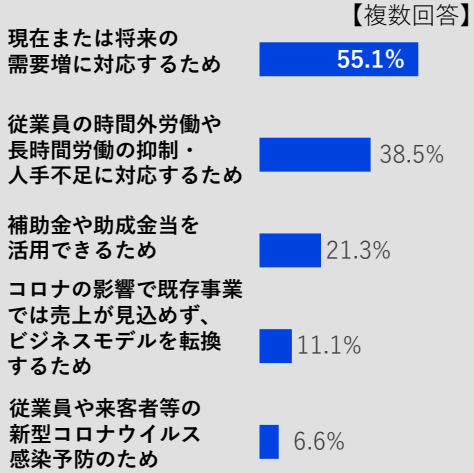
設備投資の目的

※「設備投資を行う（予定含む）」と回答した企業が対象【複数回答】



設備投資の理由

※「設備投資を行う（予定含む）」と回答した企業のうち、「既存設備の維持・定期更新」以外を回答した企業が対象【複数回答】



日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

2022年5月の動向

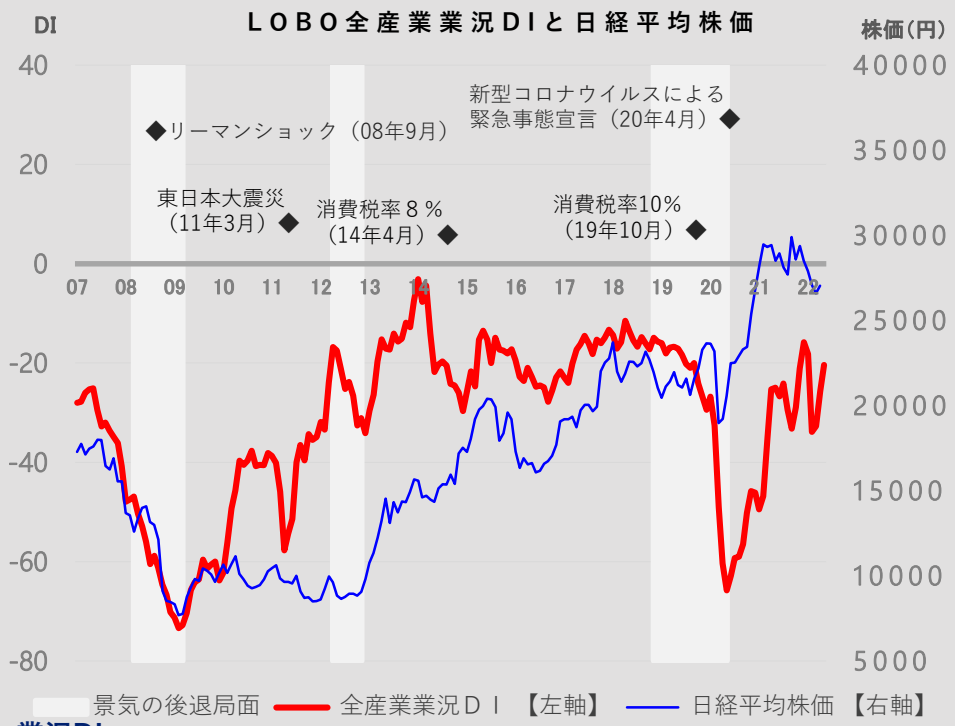
業況DI は、活動回復で個人消費が持ち直し、改善
先行きは、価格転嫁が追いつかず、厳しい見方

- **全産業合計の業況DIは、▲20.4（前月比+5.3ポイント）**

- ３年ぶりの行動制限のないゴールデンウィークで人の流れは回復に向かい、外食・宿泊関連のサービス業、百貨店・土産品販売等の小売業で業況が改善した。また、個人消費の回復により、卸売業も業況が改善した。一方で、資源・資材価格の高騰・供給不足の長期化により、製造業は改善するもその動きは鈍く、建設業では業況悪化が継続した。資源・資材価格の高騰スピードは速く、増加したコストに見合う価格転嫁は行えていない。価格転嫁の遅れは引き続き企業の収益回復の足かせとなっているものの、活動回復による個人消費の持ち直しに下支えされ、中小企業の景況感は改善の動きが見られた。

- **先行き見通しDIは、▲23.6（今月比▲3.2ポイント）**

- 需要喚起策や水際対策の緩和等でさらなる活動活発化に期待感がうかがえるも、個人消費の停滞を不安視する声がサービス業や小売業、卸売業を中心に多く聞かれた。また、長期化するロシアのウクライナ侵攻や中国のゼロコロナ政策による資材供給の乱れや、資源・資材価格の高止まりに企業の価格転嫁は追いついておらず、業績悪化が懸念されており、先行きは厳しい見方が続く。



業況DI（※DI＝「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合）

	2021年	2021年	2022年					先行き見通し
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6～8月
全産業	▲ 25.0	▲ 15.8	▲ 18.2	▲ 33.9	▲ 32.7	▲ 25.7	▲ 20.4	▲ 23.6
建　設	▲ 18.9	▲ 16.3	▲ 21.5	▲ 22.9	▲ 23.6	▲ 27.0	▲ 31.3	▲ 27.7
製　造	▲ 15.0	▲ 9.3	▲ 6.9	▲ 21.1	▲ 25.0	▲ 17.0	▲ 15.4	▲ 22.2
卸　売	▲ 23.9	▲ 11.6	▲ 18.1	▲ 38.2	▲ 33.3	▲ 28.3	▲ 20.2	▲ 25.3
小　売	▲ 31.6	▲ 30.0	▲ 26.7	▲ 43.8	▲ 40.9	▲ 39.5	▲ 31.8	▲ 35.1
サービス	▲ 35.5	▲ 12.5	▲ 20.4	▲ 43.2	▲ 39.0	▲ 21.1	▲ 9.3	▲ 12.7

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き　↗ 改善　→ ほぼ横ばい　↘ 悪化

建設業 ↘

建設資材・燃料価格上昇等のコスト増への価格転嫁の遅れや、設備機器の納期遅れ・欠品に伴う工期遅れにより、悪化。民間工事・公共工事の受注競争激化に伴う採算悪化の声も聞かれた。

- 「資源価格の上昇、建築資材の高騰が続いている。工事を受注しても、建築機械の納期が遅れ、工事期間が長期化している。赤字受注になりかねないため、受注を足踏みすることもあり、厳しい状況が続く」（一般工事業）
- 「民間の建築案件が激減しており、競合他社との受注競争が激化している。採算割れ覚悟で受注する事態も起きている」（建築工事業）

製造業 ↗

国際的な物流の混乱による原材料供給の停滞、資源・資材価格の高騰によるコスト増が継続するものの、堅調に推移する企業の設備投資に下支えされたIT関連や一般機械製造等を中心に、改善。

- 「少しずつ消費者の意識が活動的になっており、売上にも結び付いている。コロナ禍で生まれた新しい需要を事業に反映し、今後も売上改善を図っていく」（酒類製造業）
- 「仕入れコストの増加が著しいが、採算の厳しい製品については、客先に事情を話して販売価格へ反映を行っている」（金属加工機械製造業）

卸売業 ↗

資源価格の高騰に伴う輸送費や包装資材の上昇による負担増は続くものの、個人消費回復による外食産業向け食品関連、百貨店向け日用品関連の引合いが増加し、改善。

- 「食料品や飲料の需要は回復してきている。一方で、仕入価格の上昇や包装資材の値上げは継続しており、販売価格への転嫁対応に迫られている」（食品・飲料卸売業）
- 「中止になっていたイベントが実施され始めたため、消費意欲の回復による売上増加を期待する」（衣服・日用品卸売業）

小売業 ↗

安定した気候により春夏物衣類の需要が堅調に推移した衣料品店や、人流の回復で土産品や飲食関連の売上が増加した百貨店が全体を押し上げ、改善。

- 「ゴールデンウィークでのお出かけが増加したことに加え、５月は天候・気温も安定していたため、春物や夏物を中心にアパレル製品の需要が増えた。昨年と比較しても、堅調に推移しており、今後の消費にも期待する」（婦人服小売業）
- 「久しぶりに行動制限のないゴールデンウィークで観光客が増加したことで、土産品や飲食関係の売上が増加した」（百貨店）

サービス業 ↗

資源・資材価格の高騰によるコスト増加の影響はあるものの、３年ぶりの行動制限のないゴールデンウィークで客足が回復した外食産業・宿泊業等が牽引し、改善。

- 「客足も戻り、売上が増加。業況も改善に向かっている。原油価格の高騰によるコストアップは注視していく必要はあるが、来月以降も好転が継続していく見込みである」（宿泊業）
- 「コロナ禍も収束の傾向が見受けられ、ゴールデンウィークには客足も伸び、外食産業に良い影響が出てきた」（飲食店）

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き　↗ 改善　→ ほぼ横ばい　↘ 悪化

↗ 北海道	**北海道は、改善**。サービス業では、3年ぶりとなる行動制限のないゴールデンウィークの効果もあり、飲食店を中心に売上・採算が改善した。また、製造業では、好調なサービス業に牽引される形で、飲食店や宿泊施設向けの商品を扱う飲食料品関連を中心に売上・採算が改善した。一方で、原材料価格の高騰が、今後の受注に影響をもたらすことを懸念する声が聞かれた。
↗ 東北	**東北は、改善**。製造業では、半導体の需要増を背景とした生産用機械の引合い増加に下支えされ、精密機械や電気機械を中心に売上・採算が改善した。サービス業では、東北新幹線の全線での運転再開に加え、3年ぶりとなる行動制限のないゴールデンウィークの効果により、旅行・帰省需要が高まったことで、飲食・宿泊業を中心に売上・採算が改善した。
↗ 北陸信越	**北陸信越は、改善**。小売業では、堅調な個人消費に下支えされ、飲食料品等の需要が伸びたことにより、スーパーや百貨店を中心に売上が改善した。一方で、商店街や個人商店においては、仕入価格の高騰による採算悪化を懸念する声が聞かれた。また、卸売業では、好調な小売業の業況に牽引される形で、食料品関係を中心に売上・採算が改善した。
↗ 関東	**関東は、改善**。建設業では、資材価格や燃料価格の高騰の影響があるものの、住宅建設や設備投資等の伸びにより、売上が改善した。一方、工事受注時期と資材発注時期のタイムラグが長いため、先行きにおいてコスト増が工事利益を超過することによる採算悪化を懸念する声が聞かれた。卸売業では、貸家や分譲住宅の着工戸数の増加に下支えされ、家具建具や建築材料等の住宅関連を中心に売上・採算が改善した。
↗ 東海	**東海は、改善**。建設業では、公共工事の堅調な推移により、売上・採算が改善した。橋梁やトンネル等の道路施設の老朽化に対応した発注が予定されており、土木工事業を中心に業況のさらなる改善を期待する声が聞かれた。また、小売業では、堅調な個人消費に支えられ、スーパー・百貨店を中心に売上が改善した。一方、仕入価格上昇分の価格転嫁で消費マインドが低下し、買い控えの動きが発生することを懸念する声が聞かれた。
↗ 関西	**関西は、改善**。製造業では、生産能力の増強や省力化を目的とした底堅い設備投資需要により、機械製品や金属製品を中心に売上・採算が改善した。サービス業では、3年ぶりとなる行動制限のないゴールデンウィークの効果もあり、飲食・宿泊業を中心に売上が改善した。なお、サービスの品質向上を目的とした設備投資の実施を予定する声が聞かれるなど、先行きの採算改善が期待される。

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き　↗ 改善　→ ほぼ横ばい　↘ 悪化

中国

中国は、改善。製造業では、輸出需要の強い自動車や、半導体製造装置の需要増により引合いの増加した機械製品や金属製品を中心に、売上・採算が改善した。一方で、原材料価格や燃料価格のさらなる高騰により、採算の大幅な悪化を懸念する声が聞かれた。卸売業では、好調な製造業の業況に牽引される形で、関連する金属部品を中心に売上・採算が改善した。

四国

四国は、悪化。建設業では、公共工事と住宅建設需要の低迷に加え、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資材価格の高騰の影響を受け、売上・採算がともに悪化した。小売業では、人流は回復しつつあるものの、ゴールデンウィーク明けに香川県と高知県で一日当たりの感染者数が過去最多を更新し、行動制限の引き締めが意識されたことで消費マインドが低下し、商店街を中心に業況が悪化した。

九州

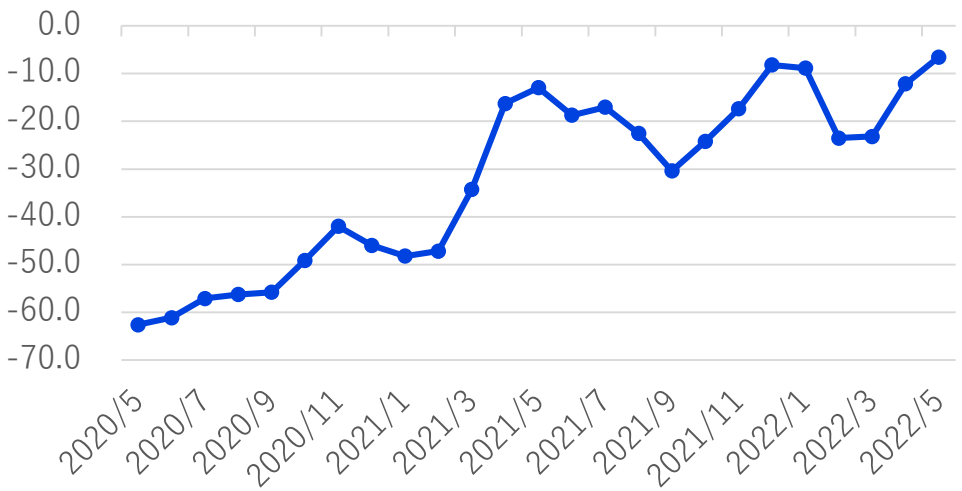
九州は、改善。サービス業では、3年ぶりとなる行動制限のないゴールデンウィークの影響で、旅行・帰省需要が高まり、飲食・宿泊業を中心に売上・採算が改善した。福岡県においては、博多どんたく港まつりが3年ぶりに開催され、大きな賑わいが見られた。小売業では、個人消費の持ち直しにより、百貨店やスーパーを中心に売上・採算が改善した。

	2021年	2021年	2022年					先行き見通し
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6～8月
全　国	▲ 25.0	▲ 15.8	▲ 18.2	▲ 33.9	▲ 32.7	▲ 25.7	▲ 20.4	▲ 23.6
北海道	▲ 24.4	▲ 18.8	▲ 27.3	▲ 38.1	▲ 34.7	▲ 30.5	▲ 17.1	▲ 15.7
東　北	▲ 33.8	▲ 28.9	▲ 22.6	▲ 46.8	▲ 42.8	▲ 34.9	▲ 29.7	▲ 27.4
北陸信越	▲ 28.2	▲ 1.7	▲ 9.7	▲ 42.0	▲ 37.0	▲ 21.3	▲ 18.6	▲ 21.8
関　東	▲ 20.1	▲ 10.6	▲ 14.5	▲ 27.2	▲ 25.9	▲ 20.9	▲ 17.9	▲ 23.4
東　海	▲ 23.5	▲ 17.7	▲ 14.4	▲ 27.4	▲ 31.3	▲ 24.9	▲ 22.6	▲ 21.2
関　西	▲ 24.4	▲ 14.6	▲ 16.1	▲ 32.7	▲ 37.9	▲ 25.8	▲ 15.2	▲ 23.8
中　国	▲ 20.8	▲ 22.2	▲ 21.3	▲ 27.4	▲ 32.5	▲ 35.3	▲ 19.7	▲ 29.9
四　国	▲ 34.8	▲ 22.8	▲ 32.5	▲ 30.5	▲ 33.1	▲ 22.5	▲ 26.9	▲ 27.7
九　州	▲ 25.0	▲ 14.8	▲ 17.1	▲ 43.4	▲ 29.9	▲ 23.8	▲ 20.3	▲ 27.9

参考：DI時系列表

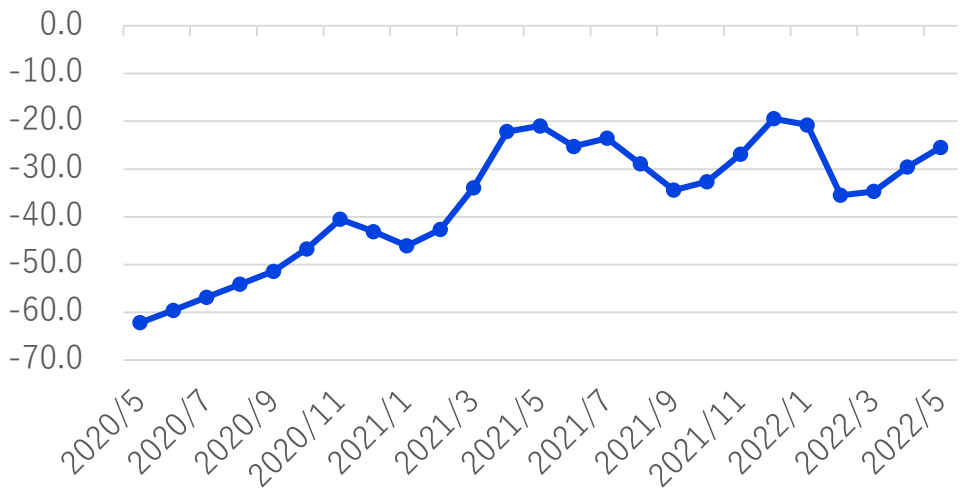
売上DI（※DI＝「増加」の回答割合－「減少」の回答割合）

	2021年	2021年	2022年					先行き見通し
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6～8月
全産業	▲ 13.0	▲ 8.2	▲ 8.9	▲ 23.5	▲ 23.2	▲ 12.1	▲ 6.6	▲ 15.4
建　設	▲ 16.0	▲ 16.0	▲ 19.8	▲ 16.8	▲ 22.0	▲ 21.6	▲ 25.6	▲ 26.5
製　造	▲ 6.5	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 13.5	▲ 11.7	▲ 1.4	2.4	▲ 8.4
卸　売	▲ 9.7	0.0	▲ 2.5	▲ 20.9	▲ 14.2	▲ 8.0	▲ 0.9	▲ 11.2
小　売	▲ 16.6	▲ 19.0	▲ 17.2	▲ 38.9	▲ 33.9	▲ 23.6	▲ 17.8	▲ 28.7
サービス	▲ 15.8	▲ 5.9	▲ 5.4	▲ 25.8	▲ 30.1	▲ 9.1	3.4	▲ 6.3



採算DI（※DI＝「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合）

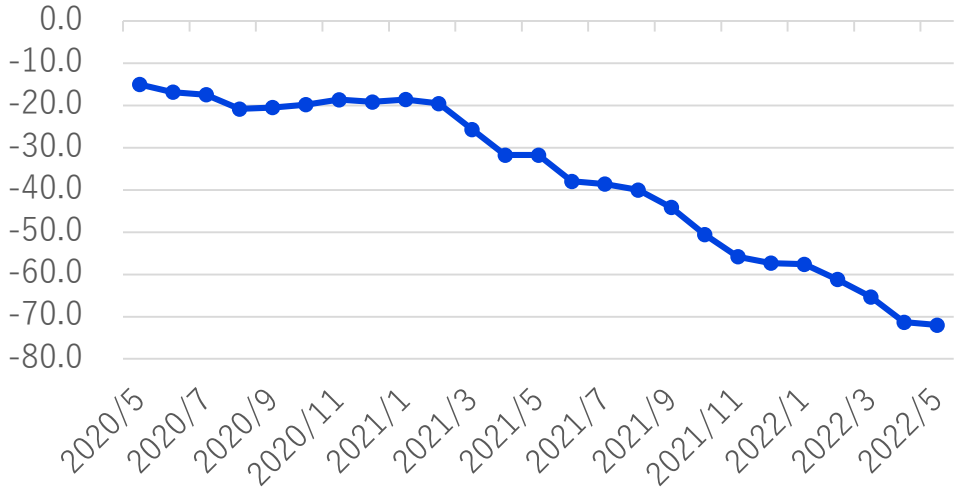
	2021年	2021年	2022年					先行き見通し
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6～8月
全産業	▲ 20.9	▲ 19.5	▲ 20.8	▲ 35.5	▲ 34.7	▲ 29.6	▲ 25.5	▲ 28.8
建　設	▲ 20.0	▲ 20.2	▲ 22.4	▲ 32.1	▲ 26.7	▲ 32.4	▲ 33.9	▲ 35.1
製　造	▲ 13.9	▲ 15.6	▲ 19.4	▲ 30.4	▲ 29.5	▲ 27.7	▲ 26.5	▲ 31.1
卸　売	▲ 17.4	▲ 10.7	▲ 17.6	▲ 28.0	▲ 31.6	▲ 22.4	▲ 16.7	▲ 21.9
小　売	▲ 23.4	▲ 27.1	▲ 26.5	▲ 43.1	▲ 40.9	▲ 34.3	▲ 32.2	▲ 36.0
サービス	▲ 27.9	▲ 20.6	▲ 17.8	▲ 39.5	▲ 41.0	▲ 29.1	▲ 17.7	▲ 20.1



参考：DI時系列表

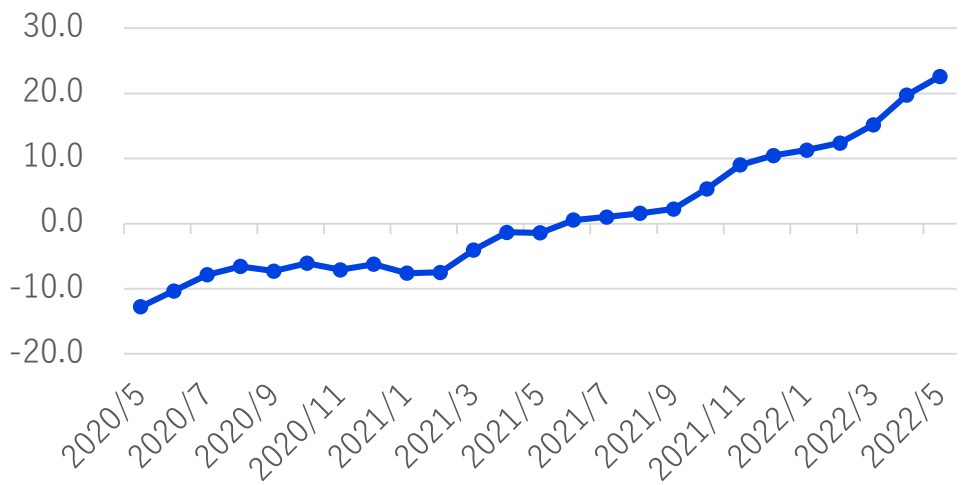
仕入単価DI（※DI＝「下落」の回答割合－「上昇」の回答割合）

	2021年	2021年	2022年					先行き見通し
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6～8月
全産業	▲ 31.7	▲ 57.3	▲ 57.6	▲ 61.2	▲ 65.3	▲ 71.3	▲ 72.0	▲ 70.3
建　設	▲ 43.7	▲ 73.7	▲ 71.4	▲ 77.1	▲ 78.9	▲ 80.8	▲ 84.2	▲ 82.4
製　造	▲ 40.1	▲ 65.0	▲ 68.3	▲ 70.4	▲ 74.9	▲ 79.6	▲ 80.0	▲ 77.2
卸　売	▲ 31.2	▲ 56.2	▲ 52.5	▲ 62.2	▲ 68.4	▲ 74.3	▲ 76.0	▲ 71.7
小　売	▲ 25.9	▲ 46.3	▲ 50.2	▲ 52.9	▲ 57.5	▲ 63.8	▲ 65.9	▲ 67.8
サービス	▲ 21.0	▲ 48.4	▲ 46.5	▲ 48.4	▲ 52.6	▲ 62.1	▲ 60.0	▲ 57.5



販売単価DI（※DI＝「上昇」の回答割合－「下落」の回答割合）

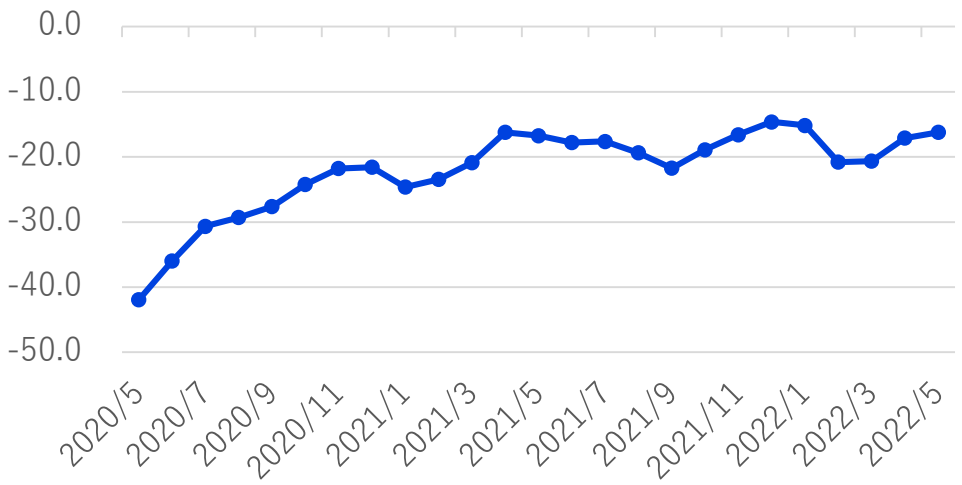
	2021年	2021年	2022年					先行き見通し
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6～8月
全産業	▲ 1.4	10.5	11.3	12.4	15.2	19.7	22.6	23.0
建　設	1.4	11.5	13.3	12.8	17.1	20.1	17.3	15.8
製　造	▲ 1.3	10.7	11.2	16.7	15.6	21.2	27.5	26.3
卸　売	4.0	27.5	25.6	29.3	36.4	39.7	44.2	47.6
小　売	▲ 1.1	9.0	11.2	10.7	18.7	23.2	25.6	27.5
サービス	▲ 6.0	2.9	3.9	1.8	1.4	6.4	9.7	10.4



参考：DI時系列表

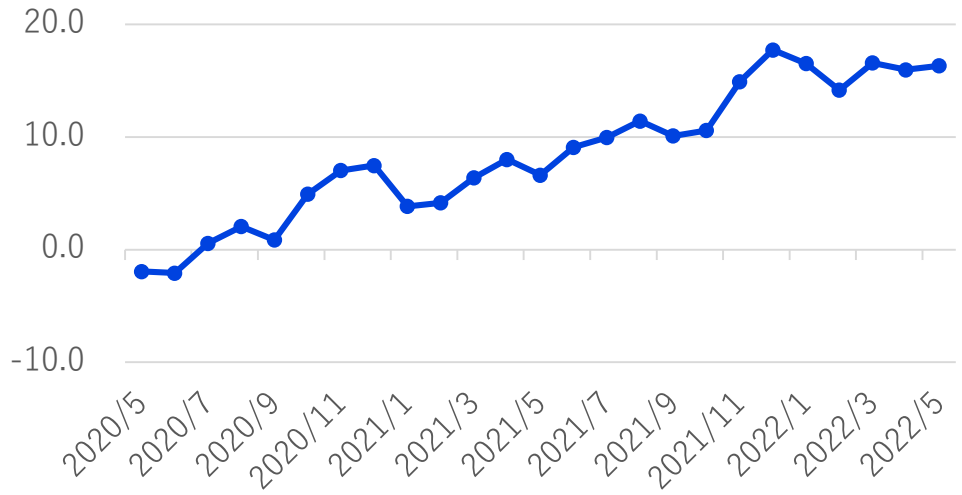
資金繰りDI（※DI＝「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合）

	2021年	2021年	2022年					先行き見通し
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6～8月
全産業	▲ 16.7	▲ 14.6	▲ 15.2	▲ 20.8	▲ 20.7	▲ 17.1	▲ 16.2	▲ 18.9
建　設	▲ 4.0	▲ 5.4	▲ 7.7	▲ 6.4	▲ 8.7	▲ 9.0	▲ 11.0	▲ 15.5
製　造	▲ 12.5	▲ 11.9	▲ 12.7	▲ 17.3	▲ 18.2	▲ 14.1	▲ 14.0	▲ 16.2
卸　売	▲ 11.7	▲ 9.4	▲ 11.3	▲ 16.0	▲ 16.4	▲ 14.8	▲ 11.6	▲ 14.6
小　売	▲ 20.0	▲ 23.4	▲ 21.4	▲ 29.8	▲ 25.9	▲ 21.7	▲ 23.5	▲ 26.8
サービス	▲ 28.4	▲ 18.6	▲ 19.1	▲ 27.9	▲ 28.0	▲ 22.5	▲ 17.9	▲ 19.4



従業員DI（※DI＝「不足」の回答割合－「過剰」の回答割合）

	2021年	2021年	2022年					先行き見通し
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6～8月
全産業	6.6	17.7	16.5	14.2	16.6	16.0	16.3	18.1
建　設	18.9	31.7	30.7	28.4	30.7	27.0	26.8	30.1
製　造	1.7	11.9	13.3	11.9	13.1	10.9	10.2	10.8
卸　売	2.0	13.7	13.0	10.2	12.0	13.5	14.2	15.5
小　売	8.9	12.4	10.2	10.0	14.5	11.8	10.2	11.6
サービス	3.8	20.6	17.4	12.5	15.0	18.3	21.2	23.5



調査要領

LOBOとは

「CCI（CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY）－QUICK SURVEY SYSTEM OF **LO**CAL **B**USINESS **O**UTLOOK」（商工会議所早期景気観測）からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が 「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査（例：設備投資や採用・ 賃金の動向等）を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、 経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査協力商工会議所職員（含む経営指導員）による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比（前年同月と比較した今月の水準）と向こう3カ月の先行き見通し（今月水準と比較した向こう3カ月（当月を除く）の先行き見通し）、自社が直面している経営上の問題など

調査対象数

配布先：全国332商工会議所の会員 2,583企業
（有効回答数2,027企業[回答率78.5%]）
（内訳）
建設業：423（有効回答数336企業[回答率79.4%]）
製造業：636（有効回答数499企業[回答率78.5%]）
卸売業：302（有効回答数233企業[回答率77.2%]）
小売業：513（有効回答数422企業[回答率82.3%]）
サービス業：709（有効回答数537企業[回答率75.7%]）

調査期間

2022年5月16日～20日

公表日

2022年5月31日

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。
DI＝（増加・好転などの回答割合）－（減少・悪化などの回答割合）

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

今月の調査協力商工会議所一覧

北海道ブロック

函館　札幌　旭川　室蘭　帯広　北見　岩見沢　根室　士別
名寄　遠軽　江別　芦別　夕張　苫小牧　余市　登別

東北ブロック

八戸　十和田　むつ　盛岡　釜石　一関　宮古　花巻
奥州　北上　大船渡　久慈　仙台　石巻　気仙沼　秋田
能代　大館　湯沢　山形　酒田　鶴岡　米沢　新庄
長井　天童　福島　郡山　会津若松　いわき　白河
原町　会津喜多方　相馬　須賀川　二本松

関東ブロック

水戸　土浦　古河　日立　石岡　下館　結城
ひたちなか　宇都宮　足利　鹿沼　小山　日光　大田原
佐野　真岡　高崎　前橋　桐生　沼田　富岡　渋川
川越　川口　熊谷　さいたま　秩父　本庄　深谷　所沢
蕨　草加　越谷　銚子　千葉　船橋　市川　松戸　茂原
館山　東金　柏　習志野　成田　八千代　東京　八王子
武蔵野　青梅　立川　むさし府中　町田　多摩　横浜
横須賀　川崎　小田原箱根　平塚　藤沢　茅ヶ崎　厚木
鎌倉　三浦　相模原　大和　海老名　甲府　静岡　浜松
沼津　三島　富士　磐田　島田　焼津　掛川　藤枝
袋井

東海ブロック

岐阜　大垣　多治見　中津川　土岐　瑞浪　恵那
各務原　美濃加茂　名古屋　岡崎　豊橋　半田　一宮
瀬戸　蒲郡　豊川　刈谷　豊田　碧南　津島　春日井
稲沢　常滑　江南　小牧　犬山　大府　四日市　津
伊勢　松阪　桑名　上野　熊野

北陸信越ブロック

新潟　上越　長岡　三条　糸魚川
村上　十日町　新井　加茂　五泉
富山　高岡　魚津　滑川　金沢
小松　輪島　珠洲　白山　上田
長野　松本　岡谷　諏訪　下諏訪
伊那　塩尻　信州中野　大町
茅野　飯山

中国ブロック

鳥取　米子　倉吉　大田　江津
倉敷　玉野　井原　備前　新見　呉
福山　三原　府中　大竹　因島
東広島　廿日市　下関　宇部　徳山
岩国　新南陽

九州ブロック

福岡　久留米　北九州　直方　八女
大川　朝倉　中間　佐賀　唐津
伊万里　鳥栖　佐世保　諫早　熊本
荒尾　水俣　本渡　別府　大分
日田　臼杵　津久見　都城　宮崎
延岡　小林　鹿児島　川内　鹿屋
那覇　沖縄

四国ブロック

徳島　小松島　吉野川　高松　丸亀
坂出　観音寺　多度津　松山
宇和島　今治　八幡浜　新居浜
四国中央　西条　伊予　大洲　高知
土佐清水

関西ブロック

福井　大野　鯖江　大津　近江八幡　八日市　草津
京都　大阪　堺　東大阪　岸和田　貝塚　豊中
池田　泉佐野　高石　神戸　尼崎　明石　西宮
伊丹　相生　赤穂　三木　洲本　豊岡　高砂　龍野
加古川　小野　宝塚　奈良　大和高田　橿原
和歌山　海南　田辺　御坊　紀州有田